

# 田原市デジタル社会形成方針

令和7年度改訂版



令和8年3月 愛知県田原市

田原市DX推進本部事務局  
企画部企画課・総務部総務課

## 田原市デジタル社会形成方針

## 改訂版目次

P1

田原市デジタル社会形成方針

展開概要

構成

第1章 背景 (必要性)

第2章 市の取組状況

第3章 推進方針

第4章 現状確認・期待効果

第5章 推進施策

項目

### (1) 社会動向

・世界・国内のデジタル化の状況

### (2) 国の動向

・国のDX推進策等の現状

### (3) 県の動向

・愛知県のDX推進策等の現状

### (4) 他自治体の動向

・他自治体の動向、先進事例等

### (1) 方針前の取組状況

・現方針策定前の電算化・情報化の経緯

### (2) DX取組状況

・現方針策定以降の取組実績・評価

#### ① 体制構築・運営

・DX推進本部、研究会等による推進体制

#### ② 現状調査・分析

・市民意識調査、DX白書、市職員の状況

#### ③ 方針・プラン策定

・デジ田総合戦略、分野別DX促進プラン

#### ④ DXの取組実績

・現方針に従って実施したデジタル活用等

### (1) 体制構築

・DX推進本部、検討会議、研究会等

### (2) 基本理念

・DXによって実現を目指す市の姿

### (3) 策定方針

#### ① 位置付け

・総合計画等を踏まえた内容

#### ② 推進目標

・地域社会・経済の活性化等4つの目標

#### ③ 方針内容

・方針種別、取組姿勢、期間、内容区分

### (4) 展開手順

#### ① 全体推進

・DXリーディングプロジェクト等

#### ② 個別推進

・分野・取組項目ごと実現プラン

### (1) 活用したい資源・解決すべき課題

#### ① 市の現状

・市の概要データ

#### ② 魅力資源・課題

・活用したい魅力資源・対処したい地域課題

#### ③ デジタル活用状況

・市民・事業者のデジタル活用状況

### (2) 効果が期待できるデジタルツール

・活用等期待できるデジタルツール

### (3) デジタル利用上の共通課題

・デジタル化推進における共通課題

### (4) デジタル活用による期待効果

・デジタル活用の効果・本来の目的

### (1) 全体推進策

#### ① DXリーディングプロジェクト

・市役所全体の年度目標等

#### ③ 職員のデジタルスキル向上と組織体制の充実

・現状調査・白書作成等

### (2) 分野別推進策

#### ① 防災安全分野

防災・安全・消防等

#### ② 福祉医療分野

子育て・介護・医療等

#### ③ 産業経済分野

農・漁・商・工・観光業等

#### ④ 教育文化等分野

教育・文化・スポーツ等

#### ⑤ 生活交流等分野

生活基盤・環境・移動等

#### ⑥ 行政活動分野

市民サービス・行政業務等

### (3) 共通基盤推進策

#### ① 情報基盤分野

情報基盤・機器等

#### ② 制度体制等分野

制度改正・推進組織等

P2

P3

P4・5

P6・7

P8~11

資料編

(1) 検討経過等

P11

(2) 改訂の進め方

P12

(3) 関連法令・計画等

P13

(4) 田原市DX白書(概要)

P14

(5) 用語集

P15

第1章 背景 (必要性)

- (1) 社会動向 (世界・国内・本市)
  - デジタルテクノロジーの進展
  - 生成AI登場
  - 国内は急激な人口減少
- (2) 国の動向
  - デジタル社会基本方針
  - デジタル関連法成立
  - デジタル庁、交付金等
- (3) 県の動向
  - デジタル技術活用条例等
  - あいちDX推進プラン
  - STATION Ai開設
- (4) 他自治体の動向
  - 自治体DX推進団体等
  - 地方自治体の先駆け組 (東京都、神戸市等)

第2章 市の取組状況

- (1) 方針前の取組状況
  - 1970年代から独自で電算化・情報化を推進
  - 県・東三河共同調達
- (2) DX取組状況
  - 1 体制構築・運営
    - 田原市DX推進本部
    - 関係課による研究会
  - 2 現状調査・分析
    - 市民・市職員調査
    - 田原市DX白書等
  - 3 方針・プラン策定
    - デジタル戦略総合戦略
    - 商工観光DX促進プラン
  - 4 DXの取組実績
    - デジタルライや新技術導入・情報共有等

第3章 推進方針

(1) 体制構築 田原市DX推進本部・検討会議等設置 (令和3年2月1日)

(2) 基本理念 誰もが豊かさを享受できる 効率的で利便性の高い地域社会の実現 (令和3年2月1日 本部決定)

(3) 策定方針

① 位置付け

② 推進目標

- ア 地域社会・経済の活性化 農業・商業・観光業において、デジタル活用によって生産性や情報伝達の向上を図り、人材不足解消や新たな連携・価値創造により、地域社会・経済の活性化を目指す。
- イ 暮らしやすさの向上 福祉・医療、教育・文化、防災・安全等の場において、デジタル活用によって効率的で便利・確実、省力・省資源等を図り、暮らしやすい社会の実現を目指します。
- ウ 行政サービスの向上 デザイン思考による利用者の観点からサービスを見直し、行政手続オンライン化や簡便化等による利便性の向上、デジタル活用による業務効率化・適正化・コスト削減に取り組めます。
- エ 効率的なDX推進 国・県の施策活用、県・近隣自治体等の連携・共同調達等により、効率的にデジタル化を進めるとともに、市民等のデジタル利用を普及・一般化することで(効果)の拡大を図ります。

③ 方針内容

- ア 方針種別 基本理念及び推進目標を念頭に、本市の地域課題・関与効果の現状・展望及び課題等DX推進種別を踏まえて、行政手続・業務効率化に留まらず、防災・安全、福祉・医療、産業・教育等での公共DX・地域DXについて、内容・展開時期等を整理します。
- イ 取組姿勢 本方針の進捗を進めるうえでは、デジタル三原則を基本姿勢として効率的な取組を進めます。※デジタル手続法第2条
- ウ 期間 令和8年度から令和12年度までの5年間で、社会の変化、技術の発展等の状況に応じて随時改訂します。
- エ 内容区分 本方針の取組内容は、(全庁的推進) (分野別推進) と (共通基盤推進) の区分に基づき整理します。

(4) 展開手順

- ① 全体推進 DXリーディングプロジェクト、市役所全体の年度目標等、職員のデジタルスキル向上と組織補完策、現状・課題調査や白書作成等の取組。
- ② 個別推進 必要に応じて、各分野又は取組項目ごと、あるいは対象数種の括りて、現状・課題把握、活用ツール、期待効果、達成目標、取組内容等を「実現プラン」として整理し、それぞれのDX推進を図ります。

第4章 現状確認・期待効果

(1) 活用したい資源・解決すべき課題

- ① 市の現状
  - 市の現状 ■ 市の概要データ：行政職員、総人口、生産総額、人口、高齢化率、産業別就業率等の本庁固有を示すデータを表示 (個別データ)
  - ② 魅力資源・課題 ■ デジタル技術で活用し、魅力資源・課題が対応すべき地域課題の別
  - ③ デジタル活用状況 ■ 市民・事業者・農業者のデジタル活用状況 (個別データ)

(2) 効果が期待できるデジタルツール

ア デジタルデバイス	パソコン、スマートフォン等	キ 基本ソフトウェア	オペレーティングシステム	ス セキュリティツール	ウイルス対策ソフト等
イ 通信基盤	光・CATV、LGMAN等回線等	ク 通信ソフト	電子メール、Webブラウザ等	セ 電子証・QRコード等	電子証、QRコード等
ウ データ基盤	クラウドサービス等	ケ 基幹システム	自治体・企業基幹システム等	ソ キャッシュレス決済	電子マネー、QR決済等
エ センシング	センサー、IoTデバイス等	コ アプリ	文書作成、記録、印刷等	タ データ活用	GPS、公電GIS、人感データ等
オ スマート家電等デジタル機器	IoT機器等	サ デジタル化ツール	AI-OCR、PDF等	チ 生成AI	文書・画像・動画・音声生成、アイデア生成等
カ ICカード	マイナンバーカード、地域IDカード等	シ オンラインツール等	電子申請、SNS等	リ その他ツール	生体認証、メタバース、VR・ARソフト等

(3) デジタル利用上の共通課題

ア 情報セキュリティ対策	情報セキュリティ等	ク 情報インフラ整備	更新・補修等
イ データ保護・整理	データ管理等	ケ 導入環境の整備	体制・ルールづくり等
ウ 個人情報保護	個人情報管理等	コ 導入・維持コスト	デバイス・システム等
エ 情報セキュリティ等	本人認証、公開等	サ 導入支援	人材育成、導入支援
オ データ基盤構築	データ・アーカイブ等	シ デジタル移行支援	API連携等
カ データ活用	EBPM、データ活用等	ス デジタル弱者対応	機材調達、取組支援等
キ 従来業務・習慣見直し	BPR等	セ デジタル七利用拡大	HP、アプリ等

(4) デジタル活用による期待効果

ア 情報伝達・連携の効率化	省力・迅速化等
イ 大量処理の効率化	省力・迅速化、正確化等
ウ 業務処理の自動化	労務・安全性向上、効率化等
エ 人間労働の補強・代替	人手不足解消、健康増進等
オ センサー等の自動化	正確化向上、情報収集等
カ オンラインによる遠隔対応	機材調達、取組支援等
キ 省エネ・省資源対応	コスト・環境対策等

第5章 推進施策

(1) 全体推進策

- ① DXリーディングプロジェクト
  - ア マイナンバーカード
  - イ デジタル市新オンラインサービス
  - ウ 情報セキュリティ対策
  - エ デジタルデバイス対策
- ② 市役所全体の年度目標等
  - ア デジタルライ
  - イ 保存データ適正化
- ③ 職員のデジタルスキル向上と組織補完策
  - ア 市職員研修等
  - イ 組織体制充実
- ④ 現状調査・白書作成等
  - ア 現状・課題調査
  - イ DX白書作成

(2) 分野別推進策

- ① 防災安全分野 (防災、安全、消防等)
  - DXで目指す効果 実現イメージ 災害・火災・事故・犯罪被害等の回避・最小化・復旧等の速やかな対応等
  - 期待効果 迅速かつ確かな現状把握や情報収集・提供・伝達、効果的な対策、業務処理の効率化等
  - 取組推進業務 ① 情報発信・連絡等 ② 現状把握・監視等 ③ 予防・業務対応
- ② 福祉医療分野 (子育て・介護・医療等)
  - DXで目指す効果 実現イメージ 子育て、各種福祉対応・介護、病予防・治療等健康増進等の充実・利便性向上等
  - 期待効果 効果的な情報提供、情報連携による処置・業務の効率化、手続負担軽減、移動削減等
  - 取組推進業務 ① 情報発信・連絡等 ② データ活用等 ③ 遠隔診療・相談・申請等 ④ 業務対応
- ③ 産業経済分野 (農・漁・商・工・観光等)
  - DXで目指す効果 実現イメージ 地域産業におけるインターネット系情報発信・販売、IT活用等による業務効率化・省力化等
  - 期待効果 自動化・効率化・省力化、高品質化等による生産性・売上向上、担い手確保、経営維持等
  - 取組推進業務 ① 情報発信・連絡等 ② データ活用等 ③ 生産・業務対応 ④ 雇用・人材確保 ⑤ EC ⑥ 出納
- ④ 教育文化等分野 (教育、文化、スポーツ等)
  - DXで目指す効果 実現イメージ 学校教育、各種学習、文化芸術・スポーツ、生きがい活動におけるICT活用による充実・活性化等
  - 期待効果 効果的な情報提供、機会拡大、活動促進・利便性向上、参加者・担い手確保、業務処理の効率化等
  - 取組推進業務 ① 情報発信・連絡等 ② 遠隔学習・物販・申請等 ③ 資源管理・業務対応 ④ 新たな文化創造等
- ⑤ 生活交流等分野 (生活基盤、環境、移動等)
  - DXで目指す効果 実現イメージ 共助・市民活動・交流・仕事・生活環境・自然環境維持等におけるICT活用による充実・活性化等
  - 期待効果 情報戦略・関係構築等の円滑化、生活利便性向上、多様な働き方、定住促進、業務処理の効率化等
  - 取組推進業務 ① 情報発信・連絡等 ② データ活用等 ③ 遠隔相談・申請等 ④ テレワーク ⑤ 業務対応 ⑥ 出納・資金管理
- ⑥ 行政活動分野
  - DXで目指す効果 実現イメージ デザイン思考・デジタル化による市民サービスの向上と業務効率化、施設等適正管理、経費の削減等
  - 期待効果 サービス利便性、業務効率化、公共施設等管理の効果・効率性・省力化等の向上等
  - 取組推進業務 ① 情報発信・連絡等 ② データ活用等 ③ 施設・業務管理 ④ 窓口・問合せ ⑤ 遠隔会議・申請等 ⑥ 出納

(3) 共通基盤推進策

- ① 情報基盤分野
  - DXで目指す効果 実現イメージ デジタル機器・データ処理が不自由なく利用できる社会インフラとしての市民基盤の充実等
  - 期待効果 社会全体の効率化、冗長化等による差別化、共通化による効率化、省エネ・省資源等
  - 取組推進業務 ① 民間情報基盤等 ② 行政情報基盤等 ③ デジタル機器 ④ ソフトウェア等 ⑤ 共同・連携等
- ② 制度体制等分野
  - DXで目指す効果 実現イメージ デジタル活用を前提とした自由・安全・効果的な社会を構築する制度見直し・推進体制確立等
  - 期待効果 促進策等・推進計画による統一的・一体的な取組、役割分担・連携による効果的推進・進捗管理
  - 取組推進業務 ① 促進策等 ② 方針・計画等 ③ 推進組織 ④ セキュリティ対策 ⑤ 情報弱者対策

第1章 背景（必要性）

■背景として、(1) 社会（世界・国内・本市）、(2) 国、(3) 県、(4) 他自治体の動向を整理し、本市が取るべき事項を明らかにする。

(1) 社会動向  
（世界・国内・本市）

- 近年の急速なデジタルテクノロジー（\*）の進展により、私たちの生活や社会経済は大きく変化し、今後も人々が豊かさを感じられる社会や国家・地域の存続にデジタル活用は不可欠と認識されています。
- 国際社会では、アメリカの巨大IT（\*）企業GAFA（\*）が世界のデジタルテクノロジー（\*）をリードする中、生成AI（\*）の登場によって様々な分野でデジタル活用が進み、社会変革をもたらすものと期待されています。
- 日本は、急激な人口減少による労働力不足等が深刻化し、あらゆる分野の生産性を向上しなければ社会が持続困難な状況であるとともに、新型コロナウイルス感染症対応でデジタル化の遅れを露呈したことを踏まえて、国はデジタル庁等の推進体制や関係法令等を急展開で整備しながら、地方自治体にもDXの推進を求めています。
- このような状況から、本市も人口減少、少子・高齢化、各種財源不足、地域経済・地域活力の低下等の課題に対して、引き続き「**地域社会のDX**」と「**市業務（公共）のDX**」が必要となっています。

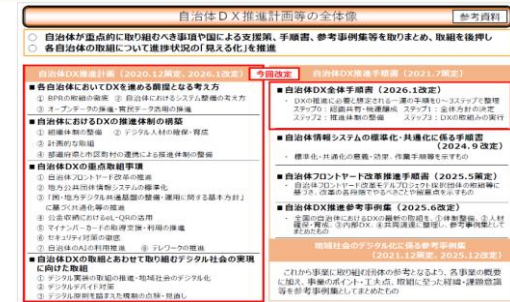


DX（ディーエックス）とは、「デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）」の略で、デジタル技術を使って、業務プロセスやビジネスモデル、企業文化そのものを根本的に変革し、競争優位性を確立したり、新たな価値を創造したりする取り組みのことです。単なるIT化やデジタル化と違い、「生活やビジネスをより良く変える」という目的を持ち、組織全体を生まれ変わらせることを目指します。

文中の用語に「\*」を付けてあるものは資料編（2）用集に掲載ありです。

(2) 国の動向

- 令和2年12月、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針が閣議決定され、デジタル社会のビジョン「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化～」が示されました。
- 令和3年5月、デジタル関連法（デジタル社会形成基本法、デジタル庁設置法、デジタル社会形成整備法、預貯金口座管理に関する法律、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律）が成立、同年6月、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の閣議決定（以降、毎年度策定）に基づき、デジタル庁開設、デジタル関連法に基づく実行計画等による利便性向上、押印見直し等を行い、「**国民目線の行政サービスの向上**」をできるものから実践しています。
- 令和3年9月発足のデジタル庁が司令塔となり、社会全体のデジタル化、環境整備、デジタル人材育成等に取り組むとともに、内閣府等による地方創生交付金等財政支援、事例紹介等情報提供や人材支援等により、地方自治体の地域社会DX・公共DXの推進を図っています。
- 本市の現方針は、総務省の自治体DX推進計画（令和2年12月策定、計画期間：令和3年1月～令和8年3月）の内容を踏まえていますので、改訂された**第5.1版自治体DX推進計画**（令和8年1月改訂、計画期間の設定なし）に示された「自治体DXの重点取組事項」等に配慮する必要があります。



自治体DX推進計画（総務省）

(3) 県の動向

- 令和2年策定、あいちDX推進プラン2025に基づき、県・市町村行政のデジタル化と県全体の情報化・DX推進として、行政手続オンライン（\*）化、収納におけるキャッシュレス決済（\*）、電子契約（\*）導入といった県民の利便性を向上させる取組のほか、DX推進環境を備える**スタートアップ（\*）支援拠点「STATION Ai」**開設などに取り組んでいます。
- 令和7年10月、**デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例**を制定し、デジタル社会の形成に関する基本理念、県の責務、市町村との連携、事業者・県民の役割、基本計画策定、人材の育成及び活動等を明確化しました。
- 令和7年12月、あいちDX推進プラン2030を策定し、**デジタルファースト（\*）、サービスデザイン（\*）、デジタルリテラシー（\*）**の3つの視点、**産業競争力の強化、地域社会の課題解決、行政サービスの利便性の向上等、人材育成及び活用等の4つを柱**（22の主要取組事項を内包）により、デジタル技術の利活用により**産業と地域の活力を支え、行政サービスを進化させるとともに、誰もが恩恵を受けるデジタル社会の推進**を目指しています。



あいちDX推進プラン2030

(4) 他自治体の動向

- 全国都道府県・市町村等は、国のデジタル推進方針に従い、**マイナンバーカード（\*）や基幹業務システム（\*）統一・標準化**に取り組むとともに、それぞれ自治体DX推進計画等を策定し、**住民サービスの向上と業務の効率化を図る公共DXの推進**に加えて、**地域課題の解消・活性化のための地域DXの促進**に取り組んでいます。
- 国は、総務省による**各種参考事例集**や、内閣府による**Digi 田甲子園**（令和4年度～令和6年度）等によるDX導入事例等の情報提供や機運醸成等を行っています。
- 地方自治体の先導的取組の中でも、**推進体制・方針・展開が優れている東京都「シン・トセイ」**（専任組織GovTech東京、生成AIプラットフォーム（\*）、都庁DXアワード、都内自治体への技術支援・デジタル人材マッチング等）や、**神戸市「神戸スマートシティ（\*）プロジェクト」**（ペーパーレス化、データダッシュボード活用等）を本市のDX推進の参考にしています。



総務省参考事例集

東京都シントセイ

神戸スマートシティ

第2章 市の取組状況

■本市の取組について、(1) デジタル社会形成方針の策定前、(2) 方針策定後の取組状況を整理し、今後、取るべき事項を明らかにする。

(1) 方針前の取組状況

- 本市は、1970年代からいち早く電算化・情報化を進め、1998年策定の田原町総合計画に掲げた地域情報化分野の方針及び田原市地域情報化基本計画等に基づき、総合的かつ各分野の行政サービス・市民生活に対応したICT（\*）導入等に取り組んできました。
- 近年は、県・東三河共同調達（電子入札・住基処理・職員ポータル）、地図データ活用等の行政事務の電子化を進めるとともに、公共施設のオンライン予約、マイナンバーカードによる住民票コンビニ交付、キャッシュレス決済導入等による住民サービスの向上を図っています。

**取組経路**

1970年	◆ 田原町オフィスコンピューター導入
1980～1990年代	◆ 市内用アープロ・パソコン等OA機器導入期
1997年	◆ 田原町ホームページ（*）開設
1998年	◆ 市内LAN（*）・独自サーバー整備
2002年	◆ 情報センター開設（メディア研修室等2018年閉館、CATV（*）サービス開始
1990年代	◆ 各分野情報化、田原情報サービスセンター、図書館情報、東三河情報指令等
2000年代	◆ 携帯電話・スマートフォン（*）普及拡大期
2000年代	◆ 電子申請・施設予約・電子入札システムと県内自治体共同調達（あいち電子推進協）
2010年代	◆ 基幹・行政情報システム、各種ソフトウェア東三河共同調達、校務支援システム
2015年代	◆ マイナンバーカード
2021年	◆ 住民票等コンビニ交付、キャッシュレス決済サービス、行政経理明瞭化

**主な計画**

1996年～	● 第4次田原町総合計画 ・部課単位情報通信分野を策定
1998年～	● 田原町地域情報化推進計画 ・目標・整備方針・地域情報化施策を整理
1998年～	● 田原町地域情報化基本計画 ・全市的なシステム導入のあり方を整理
1999年～	● 田原町地域情報化実施計画 ・情報システム・情報拠点・通信機器調達等
2002年～	● 豊橋・田原テレピア計画 ・CATV、公共施設予約、住民票等
2008年～	● 田原市地域情報化計画 ・ICT集約戦略の実施

(2) DX取組状況

・田原市デジタル社会形成方針策定以降の取組について、① 体制構築・運営、② 現状調査・分析、③ 方針・プラン作成、④ DXの取組実績とそれぞれの現状を評価します。

① 体制構築・運営

- 市行政・地域社会のデジタル化を推進するため、令和3年2月、副市長を本部長、各部長を本部長とし、市役所内を横断的に調整・施策立案する田原市DX推進本部を設置（事務局：企画課・総務課）しました。
- DX推進本部は、令和3年度の田原市デジタル社会形成方針策定後は、毎年度5回程度本部会議を開催し、方針に依りDXの取組に関する情報共有や実施協議等による計画的な導入を進めています。
- 研究組織として、RPA（\*）・AI-OCR（\*）、キャッシュレス決済、行政手続オンライン化、公開型GIS（\*）等新技術導入のため、関係課による研究会を設置し、効果検証・課題整理等を実施しています。

【現状評価】 DX推進本部の会議運営（会議開催・市内ポータル情報共有等）によって、デジタル活用・先進事例情報共有、デジタルトライ等全庁展開等の推進が図られています。

② 現状調査・分析

- 本市地域のデジタル活用状況を把握するため、令和4年度から市民意識調査に市民・事業者等のデジタル活用の設問を設けています。
- 市役所職員アンケート調査の結果から、職員のデジタル機器・機器利用のバラつき状況が明らかになり、「本質的な業務方法の見直し」と「個々職員のデジタルリテラシー（\*）向上」が必要となっています。
- 令和4年7月 市民意識調査（市民・事業者等）の中で、新たにデジタル活用等の状況把握（調査項目追加）、令和7年7月、市民意識調査実施。
- 令和5年5月 全国自治体DX推進度ランキング2023（時事総合研究所）にて、本市は全国47位（対象1741市町村）と公表。※2024年：100位圏外。  
8月 本市のデジタル活用の取組経過・現状（公共DX165件・地域DX36件）等を整理し、田原市DX白書2022年度版を作成・公表。
- 令和6年4月 市全職員デジタル活用アンケート調査（令和5年2月、回答635人）を実施し、役職・部署等の現状・課題を整理。

【現状評価】 市業務のデジタル化は着実に進み、一定の評価も得られていますが、市民・事業者等のデジタル活用お進んでいるとは言えない状況です。



DX推進度ランキング



田原市DX白書2022

③ 方針・プラン策定

- デジタル技術を活用し、地域社会活性化や行政サービス向上を実現するため、目標や取組等を明確にした方針・計画を整理しています。
- 令和4年3月 田原市デジタル社会形成方針を策定し、令和7年度までに取り組むべき目標・内容・取組経路等を明確化。
- 令和6年3月 第2次田原市総合計画を策定し、前計画に引き続き基本計画（施策7-4行政運営等）にデジタル活用等の推進を明確化。  
田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂し、デジタル田原都市国家戦略田原市総合戦略を策定・公表。
- 12月 田原市商工観光業DX促進プラン（2024～2025）を策定し、市内事業者への支援策を整理し、デジタル活用を促進。
- 令和7年3月 第5次田原市行政改革大綱を策定し、引き続き行政手続等のオンライン化、窓口DXの推進等の改革項目に上。

【現状評価】 方針・戦略・分野別プランの策定により、社会・国・県等の動向と市内・市役所の現状を踏まえたDX推進が図られています。



第2次田原市総合計画

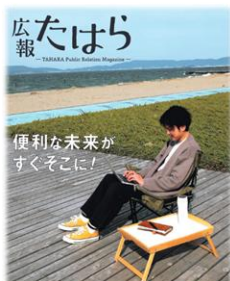


田原市総合戦略



田原市商工観光業DX促進プラン

④ DXの取組実績

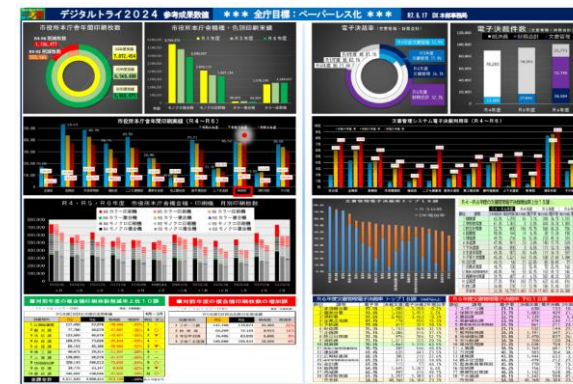


3 特集 デジタルとつながるたはら暮らし

- 市全体への波及効果が期待できるDXリーディングプロジェクト（DXに先導し、継続的に実施する事業）などをアジャイル（柔軟かつ迅速）に推進するとともに、そのきっかけとなるデジタルトライ（全庁的なデジタル活用の取組）や新技術導入検証、取組の情報共有等に取り組んでいます。
- 令和3年10月 4税3料納付のスマホ決済を開始。
- 令和4年10月 デジタルペイド対策（\*）として、市内20市民館で高齢者スマホ教室開始（以後、市政まもん講座として継続）。  
11月 公開型GIS導入検討会の調整を経て、各課所有の地図データをインターネット上の「たはらe-マップ（田原市公式ホームページ内）」で提供開始。
- 令和5年3月 広報たはら3月号の特集ページとして、市民にデジタル活用の必要性を周知するDX特集（全8ページ）を掲載・全戸配布。  
7月 キャッシュレス決済検討会の調整を経て、市役所・各公共施設の手数料・使用料等のクレジットカード・電子マネー・QRコード（\*）決済開始。  
8月 本部会議の協議を経て、全庁目標・各部署目標を定めてデジタル化取組むデジタルトライ2023を開始。※以降、毎年度実施。
- 令和6年2月 市公式ホームページ内にたはらデジタル市役所オンラインサービス特設ページを開設し、オンラインサービス等を分かりやすく提供。  
4月 財務会計処理の電子決裁開始。田原駅前商業施設ララグラン内に、民間コワーキングスペース（\*）「Eスペース e-space」開設。  
7月 書かぬ窓口導入（市民課、保険年金課、税務課、赤羽市民センター、渥美支所）。
- 令和7年10月 市業務に電子契約を導入。

このほか、国全体が進めるDX推進に対応し、マイナンバーカード普及・活用、基幹業務システム標準化、オンライン申請等に取り組んでいる。  
※令和4年度～令和7年度の各年度DX取組（R4予算：22事業177百万円、R5予算：24事業317百万円、R6予算：28事業338百万円、R7予算：32事業534百万円）

【現状評価】 リーディングプロジェクト、デジタルトライ、各部署DX推進等において、業務方法の見直しを含め出来ることから実施されています。



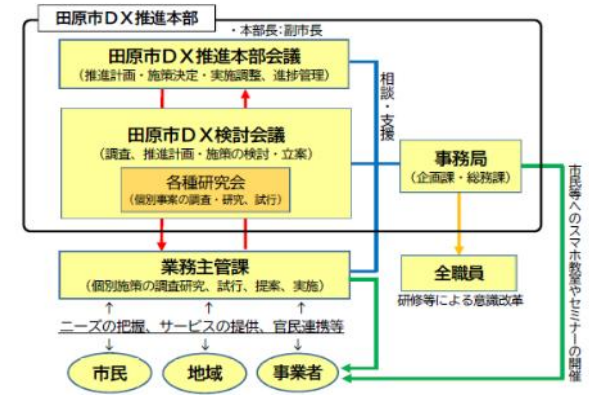
デジタルトライ2024 ペーパーレス化 実績データ

### 第3章 推進方針

■本市は、以下の(1)体制構築、(2)基本理念、(3)策定方針、(4)展開手順により、デジタル社会の形成を推進します。

#### (1) 体制構築

<b>推進組織</b>	<b>田原市DX推進本部</b> 令和3年2月1日 設置	【内容】 デジタル化の推進方針等の策定、推進施策の実施調整、進捗管理等 【構成】 組織本部長：副市長、本部員：各部長等（事務局：総務課・企画課） 【実績】 令和2年度：1回開催、令和3年度：4回開催、令和4年度：3回開催 令和5年度：5回開催、令和6年度：5回開催、令和7年度：4回開催
<b>検討組織</b>	<b>田原市DX検討会議</b> 令和3年2月18日 設置	【内容】 デジタル化に必要な調査及び推進計画の検討・立案等 【構成】 企画部長・総務部長・関係課長・学識経験者等（事務局：本部事務局） 【実績】 令和3年度：5回
<b>研究組織</b>	<b>各種研究会</b> 内容に応じて随時設置	【内容】 デジタル関係先進技術等個別事業の調査・研究・試行等 【構成】 デジタル技術の導入を検討する関係課職員等（事務局：総務課ほか） 【実績】 ① RPA・AI-OCR活用推進研究会、② キャッシュレス決済推進研究会 ③ 行政手続等オンライン化推進検討会、④ 公開型GIS導入検討会 ⑤ 書かない窓口導入検討（会議）、⑥ 生成AI等新技术検討（調整）



#### (2) 基本理念

**誰もが豊かさを享受できる**

**効率的で利便性の高い地域社会の実現**

(令和3年2月1日 本部決定)



デジタル技術とデータの活用による**地域の活性化**や**市民サービスの向上**、**行政事務の効率化**等の取組によって、「誰もが豊かさを享受できる**効率的で利便性の高い地域社会**」の実現を目指します。

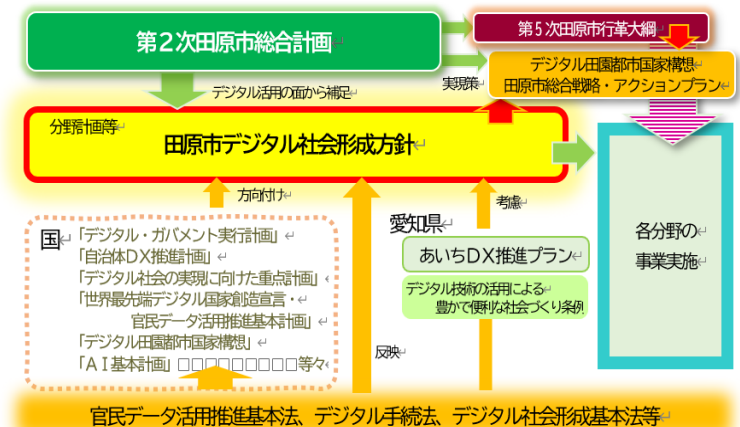
#### (3) 策定方針

##### ① 位置付け

・策定方針として、この方針の**① 位置付け**、**② 推進目標**、**③ 方針内容**を整理します。

- 現方針は、改定版第1次田原市総合計画、田原市まち・ひと・しごと創性総合戦略及び第4次田原市行政改革大綱等を踏まえて、デジタル社会構築に必要な事項を、デジタル手続法やデジタル社会形成基本法、官民データ活用推進基本法等が求める要素を盛り込んで策定しています。  
【国】 デジタル・ガバメント実行計画、自治体DX推進計画、デジタル社会の実現に向けた重点計画、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、デジタル田園都市国家構想、AI基本計画等
- 国は、地方創生推進交付金（デジタル田園都市国家構想推進交付金）などのデジタル活用推進策や地方自治体支援策等を様々な分野で展開し、愛知県も市町村支援を含めた自治体DX・地域DXの推進に取り組んでいますので、それらの支援策を活用しやすい**“柔軟な方針”**とします。
- 現方針を踏襲し、令和7年12月（令和8年1月）に改訂された総務省の自治体DX推進計画及び愛知県の**あいちDX推進プラン2030**に加えて、第2次田原市総合計画（令和6年3月策定）、デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略（令和6年3月策定）、第5次田原市行政改革大綱（令和7年3月策定）等を加味した一部修正により、本市の**DX展開方法として策定**します。  
【国】 デジタルセキュリティ対策、生成AI利活用等に関するルールづくり等を強化

< 田原市デジタル社会形成方針の位置付け >



2 推進目標

● 本方針では、次のアからエの4つを推進する上での目標として、各分野の取組を整理します。

- ア 地域社会・経済の活性化** ・農業・商業・観光業等において、デジタル活用によって生産性や情報発信力等の向上を図り、人材不足解消や新たな連携・価値創造により、地域社会・経済の活性化を目指します。
- イ 暮らしやすさの向上** ・福祉・医療、教育・文化、防災・安全等の場面において、デジタル活用によって効率的で便利・確実、省力・省資源等を図り、暮らしやすい社会の実現を目指します。
- ウ 行政サービスの向上** ・デザイン思考(\*)による利用者目線の行政サービスを目指し、行政手続オンライン化、情報提供等による利便性向上とデジタル活用による業務効率化・適正化・コスト削減等に取り組みます。
- エ 効率的なDX推進** ・国の推進策の積極活用、県・近隣自治体等の連携・共同業務等により、効率的にデジタル化を促進するとともに、市民等のデジタル利用を普及・一般化することで効果拡大を図ります。



3 方針内容

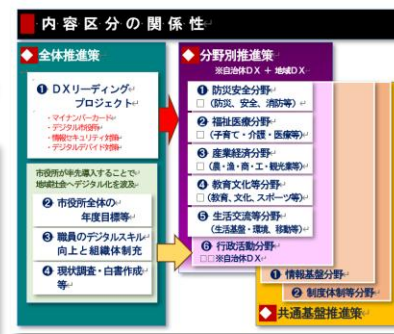
● 本方針の「ア 方針種別」、「イ 取組姿勢」、「ウ 期間」、「エ 内容区分」を定めます。

- ア 方針種別** ・基本理念及び推進目標を念頭に、本市の地域課題、関連支府の現状・展望及び総務省DX計画等を踏まえて、行政手続・業務の効率化に留まらず、防災安全、福祉医療、産業、教育分野等の**公共DX・地域DX**について、内容・展開手順等を整理するものです。
- イ 取組姿勢** ・本方針の施策を進めるうえでは、デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッドワンストップの**デジタル三原則**を基本姿勢として、効果的に取組を進めます。\*デジタル手続法第2条
 

**デジタル三原則**

  - デジタルファースト：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結
  - ワンスオンリー：一度出した情報は、二度出すことを不要
  - コネクテッドワンストップ：民間サービスを含めて、複数の手続・サービスをワンストップで実現
- ウ 期間** ・令和8年度から令和12年度までの5年間とし、社会変化、技術発展等の状況に応じて随時改訂します。  
\*国の自治体DX推進計画は、今回改訂から計画期間が設定しなくなった。第2次田原市総合計画基本構想等期間：令和6～15年度。
- エ 内容区分** ・本方針の取組は、**全体推進策4区分、分野別推進策6分野及び共通基盤推進策2分野**の区分ごとに内容を整理します。

- 全体推進** ① DXリーディングプロジェクト、② 市役所全体の年度目標等、③ 職員のデジタルスキル向上と組織体制の充実、④ 現状調査・白書作成等
- 分野別** ① 防災安全（防災・防犯安全・消防等）、② 福祉医療（子育て・介護・医療等）、③ 産業経済（農・漁・商・工・観光業等）、④ 教育文化等（教育、文化、スポーツ等）、⑤ 生活交流等（生活基盤、環境、移動等）、⑥ 行政活動
- 共通基盤** ① 情報基盤等、② 制度体制等



(4) 展開手順

1 全体推進

● 本方針を効果的に展開するため、① 全体推進と② 個別推進に取り組みます。

● 効果的なDX推進を図るため、次の取組を進めます。

- ア** 市全体に波及効果が期待できる **DXリーディングプロジェクト** 設定・推進
- イ** 市役所が一丸となって具体的な取組を推進する **市役所全体の年度目標等** 設定
- ウ** デジタル活用をリードする **職員のデジタルスキル向上と組織体制充実**
- エ** 効果的なDX推進のための **現状・課題調査や白書作成等**

2 個別推進

● 必要に応じて、各分野又は取組項目ごと、あるいは複数分野等連携の括りで、現状・課題把握、活用ツール、期待効果、達成目標、取組内容等を**実現プラン**として整理し、それぞれのDX推進を図ります。

\*他自治体の成功事例等から、効果が見込まれるものは、現状分析等が未了であっても速やかに実施します。  
\*デジタル特性を活かし、できることから実行し、PDCAサイクル(\*)で改善を図ります。



第4章 現状確認・期待効果

■本市の(1)活用したい資源・解決すべき課題に対して、(2)効果が期待できるデジタルツール、(3)デジタル利用上の共通課題や(3)デジタル活用による期待効果を整理します。

(1) 活用したい資源・解決すべき課題

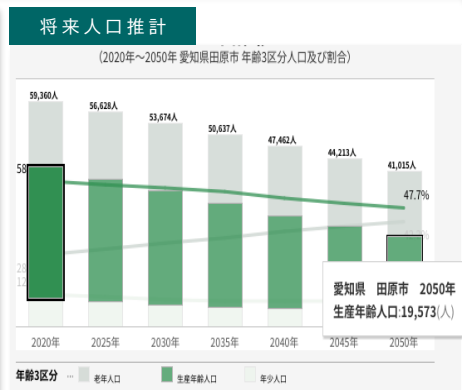
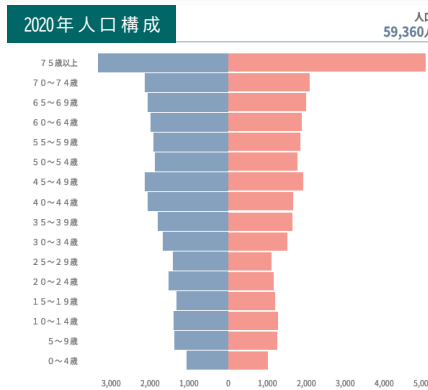
① 市の現状

・活用した資源と解決すべき課題として、①市の現状、②魅力資源・課題、③デジタル活用状況を示します。

●市の概要データ

・本市は、海に囲まれた自然豊かな渥美半島にあって、活発な農業・製造業等による産業都市ですが市制施行後は、平成17年をピークに人口減少が続く中、高齢化率の上昇、生産年齢人口や年少人口の急速な減少が進行しています。

- ◆行政面積 191km<sup>2</sup> (市区:農用地6.3・森林5.3・宅地2.3・その他5.2:単位km<sup>2</sup>)・東西延長約30kmの半島地形
◆総人口 59,360人 [R2国勢調査] ←66,390人 [H7国勢調査] 15年間で△7,030人(△10.6%)
◆生産年齢人口(15~64歳人口割合) 33,453人(56.4%) [R2] ←43,386人(65.4%) [H17]
◆高齢化率(65歳以上) 28.1% (16,698人) [R2] ←19.9% [H17] ◆要介護・要支援認定者 2,470人 [R7年3月末]
◆農業産出額 891億円 [R5市別別業産出額] 農家数 3,535戸 基幹的従業者数 7,217戸 [[R2農業センサス]
◆商業事業所数 536 従業員数 3,492人 年間商品販売額 1,027億円 [R5経済センサス・活動調査]
◆工業事業所数 76 従業員数 13,200人 製造品出荷額等 1兆7,910億円 [R4経済活動調査]
◆観光地点等入込者数 235万人 年間宿泊者数 33万人 [R6市調査]



・市域が広く、交通網や公共交通も十分でないため、行政サービス等オンライン化が期待されています。

主要財政指標

Table with 2 columns: 2024決算 歳入総額 (369億円) and 2024決算 歳出総額 (349億円). Includes sub-rows for taxes, investments, and other financial metrics.

市街化区域図



Infographic showing various city statistics: 平均気温 17.1℃, 年間日照時間 2,285.8h, 観光客 235万人/年, 農業産出額 891億円, 第一次産業就業者の割合 28.8%, 農林業経営体数 2,987, 漁獲量 9,688, 製造品出荷額等 2兆1,136億円.

●デジタル技術で“活用したい魅力資源・活動”や“対処すべき地域課題”の例

自然環境・地域社会の魅力資源

Grid of 20 boxes listing natural and social resources such as 太平洋, 伊勢湾, 三河湾, 河川・池沼, 市街・集落, 神社仏閣, 縄文遺跡, 田原城址等.

地域環境等を活かした魅力的な活動

Grid of 20 boxes listing activities like 海釣り, 潮干狩り, 海水浴, サーフイン, 国内上位の農業生産(従事)等.

対応すべき地域課題

Grid of 20 boxes listing regional issues such as 道路整備, 移動困難, 台風大雨, 地震・津波, 要介護対応, 多文化共生, 生産性向上, IT対応等.

～ デジタル技術の活用により、魅力資源の価値を高めて、効果的に課題解消に取り組む ～

3 デジタル活用状況

● 市民のデジタル活用状況1（各種調査結果）

- 市内各世帯保有の情報通信機器は、**スマートフォン（\*）が88%**で固定電話の77%を上回っています。
- 本市のマイナンバーカード保有率は、**令和7年度に80%を超えました。**

◆情報通信機器の世帯保有率	全国値97.4%	（スマートフォン、パソコン、電話、FAX等）[R6情報通信白書]
◆スマートフォン世帯保有率	全国値90.6%	[R6総務省調査] 個人保有率 80.5% [R5総務省調査]
	田原市88.3%	[R7市民意識調査] ←85.2% [R4] 田原市：固定電話がある世帯 77.1% Wi-Fiがある世帯 73.0%
◆マイナンバーカード保有率	全国値80.3%	田原市80.9% [R7年11月末調査]

● 事業所のデジタル活用状況（令和4年7月・令和7年7月市民意識調査）※令和7年調査値（令和4年調査と大きな変化なし）

今後重視したい取組	人材確保・育成34%、 <b>デジタル化対応20%</b> 、新分野進出17%、新技術・新商品開発14%、マーケティング・販路開拓等15%、経営方針見直し15%等と続く。
デジタル活用の現状	<b>ネットワーク利用39%</b> 、 <b>電子的受発注37%</b> 、 <b>業務ペーパーレス化等27%</b> 、クラウドサービス利用22%、営業活動17%、テレワーク（リモートワーク）15%等と続く。
今後、取り組みたいデジタル活用	<b>電子的受発注32%</b> 、 <b>QR入力等32%</b> 、 <b>営業活動29%</b> 、 <b>業務ペーパーレス化等27%</b> 、マーケティング・販路開拓等29%、クラウドサービス利用24%等と続く。
デジタル化に取り組む上での課題	対応できる人材がいらない34%、対応時間不足27%、 <b>スキル・ノウハウ不足24%</b> 、取り組み方が不明24%、費用不足22%、成果・収益が見込めない15%等と続く。

● 市民のデジタル活用状況2（令和4年7月・令和7年7月市民意識調査）※令和7年調査値（令和4年調査と大きな変化なし）

スマホ・パソコン等の使用目的	連絡 <b>88%</b> （83%）、情報取得 <b>77%</b> （71%）、発信20%（16%）、写真保存・加工62%（52%）、買い物・販売・予約等57%（54%）、動画・ゲーム・音楽57%（48%）、金融等取引37%（30%）、仕事・勉強34%（28%）等と続く。（）=R4調査
デジタル社会への期待	オンライン申請51%、オンラインショッピング42%、自動運転41%、オンライン診療30%、 <b>ICカード（*）</b> ・オンライン決済22%等と続く。
デジタル社会への不安	個人情報漏洩・不正利用53%、詐欺等被害53%、使える人使えない人の格差44%、情報の信頼性24%、費用負担17%等と続く。

デジタル技術の活用で国・県・市に期待すること	<b>補助金制度54%</b> 、 <b>活用事例・技術導入等セミナー39%</b> 、 <b>優遇税制29%</b> 、人材育成セミナー15%、人材派遣制度10%等と続く。
------------------------	---

● 農業者のデジタル活用状況（令和4年7月・令和7年7月市民意識調査）※令和7年調査値

農業経営で重要と考えること	労働力確保52%、 <b>産物価格安定41%</b> 、行政支援28%、品目・品種選り28%、設備投資26%、 <b>ICT・省力化機械等導入11%</b> 等と続く。
ICTや省力化機械等の導入支援によるスマート農業	<b>重要度は非常に重要・重要74%</b> （57%：大きく増加） <b>満足度は満足・やや満足15%</b> （増加なし）、 <b>不満・やや不満20%</b> （45%）（）=R4調査

(2) 効果が期待できるデジタルツール

・課題解決に活用が期待できるデジタルツール（ハードウェア、ソフトウェア等）の例を示します。

<b>ア デジタルデバイス</b> パソコン、スマートフォン、 <b>タブレット</b> 等	<b>キ 基本ソフトウェア</b> 各種デバイスのオペレーティングシステム	<b>ス セキュリティツール</b> ウイルス対策ソフト、VPN、UTM等
<b>イ 通信基盤</b> 光・CATV・ <b>LGWAN</b> 等有線回線、 <b>Wi-Fi</b> 等	<b>ク 通信ソフト</b> 電子メール、 <b>Webブラウザ</b> 、ファイル転送ソフト等	<b>セ 電子認証・QRコード等</b> 電子認証、 <b>バーコード</b> 、 <b>QRコード</b> 等
<b>ウ データ基盤</b> 専用サーバー、 <b>クラウドサーバー</b> 、 <b>記録メディア</b>	<b>ケ 基幹系システム</b> 自治体基幹系システム、企業基幹系システム等	<b>ソ キャッシュレス決済</b> クレジットカード、 <b>電子マネー</b> 、 <b>QR決済</b> 等
<b>エ センシング</b> 温度・水位・ <b>人感センサー</b> 、 <b>リモートセンシング</b> 等	<b>コ アプリ</b> 文書作成、計算、判定、分析、情報連絡、 <b>自動応答</b> 等	<b>タ データ活用</b> <b>GPS</b> 、 <b>公開型GIS</b> 、 <b>人流データ</b> 、 <b>アーカイブ化</b> 等
<b>オ スマート家電等デジタル機器</b> <b>IoT機器</b> 、 <b>ドローン</b> 、 <b>ロボット</b> 等	<b>サ デジタル化ツール</b> <b>AI-OCR</b> 、 <b>RPA</b> 、 <b>BIツール</b> 等	<b>チ 生成AI</b> 文書・画像・動画・音声生成、 <b>アイデア検索</b> 等
<b>カ ICカード</b> マイナンバーカード、交通系・地域ポイントカード等	<b>シ オンラインツール等</b> 電子申請、 <b>SNS</b> 、会議、 <b>診断</b> 、 <b>決済</b> 等	<b>ツ その他ツール</b> <b>生体認証</b> 、 <b>メタバース</b> 、 <b>VRゴーグル</b> 等

(3) デジタル利用上の共通課題

・デジタル化を進める上で、共通して認識・対応が必要なものを示します。

<b>ア 情報セキュリティ対策</b> <b>情報セキュリティ</b> 等	<b>オ データ基盤構築</b> データ・ <b>アーカイブ化</b> 等	<b>ケ 導入環境の整備</b> 体制・ルールづくり等	<b>ス デジタル弱者等対応</b> 機器普及、 <b>取扱平易化</b> 等
<b>イ データ保護・整理</b> データ適正管理等	<b>カ データ活用力</b> <b>EBPM</b> 、 <b>データ分析能力</b> 等	<b>コ 導入・維持コスト</b> デバイス・システム等	<b>セ デジタルサービス利用拡大</b> <b>HP</b> 、 <b>アプリ</b> 等
<b>ウ 個人情報保護</b> 個人情報適正管理等	<b>キ 従来業務・習慣見直し</b> <b>BPR</b> 等	<b>サ 導入契機づくり</b> 市率先導入、 <b>導入支援策</b>	
<b>エ 情報真正性等管理</b> 本人認証、 <b>公式情報</b> 等	<b>ク 情報インフラ整備</b> 更新・ <b>強靭化</b> 等	<b>シ デジタル化非完結処理対応</b> <b>API連携</b> 等	

(4) デジタル活用による期待効果

・単にデジタル化が目的ではなく、何のために導入し、何が得られるのかを示します。

<b>ア 情報伝達・確認等の効率化</b> 省力化・ <b>迅速化</b> 等	<b>イ 人間機能の補強・代替</b> 人手不足解消、 <b>負担軽減</b> 等	<b>キ 省エネ・省資源化</b> コスト・ <b>環境負荷減</b> 等	デジタル化による社会全体の効率化 ↓ 誰もが豊かさを享受できる社会の実現へ
<b>イ 大量処理の効率化</b> 省力化・ <b>迅速化</b> 、 <b>正確性向上</b> 等	<b>オ センサー等による自動化</b> 正確性向上、 <b>情報高質化</b> 等		
<b>ウ 業務処理の自動化</b> 安定性・ <b>安全性向上</b> 、 <b>常時対応</b> 等	<b>カ オンラインによる遠隔対応</b> 移動負担減、 <b>多様な働き方</b> 等		

第5章 推進施策

デジタル活用を推進するため、(1) 全体推進策、(2) 分野別推進策と(3) 共通基盤推進策に取り組みます。

(1) 全体推進策

① DXリーディングプロジェクト

・次の全体推進策により、効果的なDX推進を図ります。また、市役所各部署の業務を通じて、地域社会の各部門のデジタル活用を促進します。

市全体に波及効果が期待できるリーディングプロジェクト

ア マイナンバーカード 出願申請受付・交付窓口（書かない窓口）充実等による交付率向上、本人認証、健康保険証、運転免許証、情報確認・電子申請等オンラインサービス（マイナポータル）、証明書コンビニ交付、図書館カード利用、救急時利用など、デジタル基盤ツールとして保有促進（取得・更新等）・活用を図ります。

国・民間等の取組実績 マイナンバー本人認証：金融機関、不動産、マッチングアプリ、イベント入場等に利用。

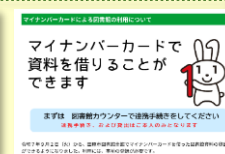
イ デジタル市役所オンラインサービス 令和6年2月 市公式ホームページに開設した特設コーナーで、市役所にいなくても、365日・24時間・どこからでも利用できる行政サービスの提供と業務の効率化を目指し、内容の充実・利用拡大を進めます。

ウ 情報セキュリティ対策 情報セキュリティ体制構築、セキュリティポリシー（\*）策定、セキュリティ対策の基盤整備、職員研修等により、市民等の保有情報をサイバー攻撃（\*）、不正アクセス（\*）、改ざん、漏えい等の脅威から守り、保有情報を維持・保護に取り組みます。※必要に応じて個別分野のセキュリティ対策の実施

エ デジタルデバイス対策 情報通信技術（デジタル機器）を利用できる人とできない人の間に生ずる“市民の習熟差”を解消し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるように、利用者のスキル向上を支援する高齢者スマホ講座等開催や機器・通信環境整備を進めます。

Table showing My Number Card issuance statistics by ward and year.

マイナンバーカード保有率等



マイナンバーカード図書館利用



マイナポータル各種画面



だまらデジタル市役所



高齢者スマホ教室

② 市役所全体の年度目標等

市役所が一丸となって具体的な取組を推進する市役所全体の年度目標等

ア デジタルトライ 令和5年度からデジタル活用を推進するための取組として、全庁目標とその実現に資する各部目標を設定し、各取組の状況を情報共有しながら、市役所全体のDX推進に取り組みます。

2023～2025 年度全庁目標：ペーパーレス化（\*） 各部等は、全庁目標を実現するための取組目標を設定

【成果数値】 本庁印刷枚数：R4年度707万枚からR6年度597万枚、110万枚の削減（▲16%） 行政文書の電子決裁率：R4年度31%（文書）からR6年度55%（文書・財務会計）、24%上昇

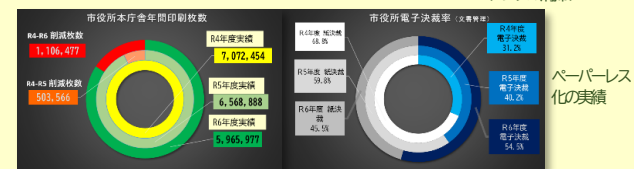
イ 保存データ適正化 所属課（ネットワークサーバー等）・職員個人（配属パソコン）等保有データの定期的な整理・削除に取り組み「デジタル清掃デー」を設けるなど、データ保有の適正化に取り組みます。



デジタルトライ全庁目標

デジタルトライ各部等目標

デジタル清掃デー



ペーパーレス化の実績

③ 職員のデジタルスキル向上と組織体制充実

デジタル活用をリードする職員のデジタルスキル向上と組織体制充実

ア 市職員研修等 研修や専門講座提供・自主学习支援等による市職員のデジタルリテラシー向上や、外部人材の活用によるOJT（\*）等、職員のデジタルスキル向上（主体的に取り組むデジタル人材育成）に取り組みます。

イ 組織体制充実 本市の展開に応じたDX担当部署等や全庁組織横断的に活動する体制（推進本部、研究会等）の充実による効果的な推進体制の構築を図ります。



職員研修

オンライン研修

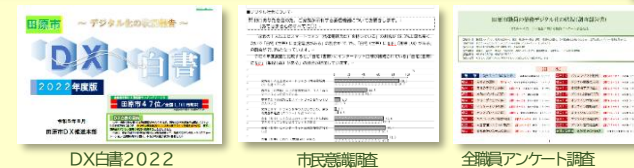
ITサポート試験

④ 現状調査・白書作成等

現状調査・白書作成により、効果的なDX推進

ア 現状・課題調査 市民意識調査（市民・事業者等に対して3年ごと実施）、職員アンケート・各課デジタル導入等状況調査（毎年）、国・県等によるデジタル関係調査等により、本市の現状把握に取り組みます。

イ DX白書等作成 定期的（3年～5年周期）に、本市DXの現状・課題を把握・取りまとめたDX白書等の作成・公表し、その状況を踏まえて取組を推進します。



DX白書2022

市民意識調査

全職員アンケート調査

(2) 分野別推進策

① 防災安全分野  
(防災、安全、消防等)

防災・被災対応、防犯・被害対応、交通安全・事故対応、救急、防火・消火、行方不明者検索等

① 防災安全、② 福祉医療、③ 産業経済、④ 教育文化等、⑤ 生活交流等、⑥ 行政活動の6分野で、公共DX・地域DXの実現イメージ、期待効果、取組推進業務、主な取組実績、先進活用例等を列挙します。

- ア 実現イメージ** 災害・火災・事故・犯罪等被害の回避・最小化・復旧等の適切な対応等
- イ 期待効果** 迅速かつ的確な現状把握や情報収集・提供・伝達、効果的な対策、業務処理の効率化等
- ウ 取組推進業務**
  - (a) 情報発信・連絡等 … 市民等が必要とする情報提供・周知、市民と行政等の緊急連絡、市民等からの情報収集等
  - (b) 現状把握・監視等 … 各種センサー、カメラ、ドローン等による危険箇所等のオンライン確認・監視等
  - (c) 予防・業務対応 … 防災、被災、安全確保、防犯、火災・事故・救急対応等のデジタルツール・データ活用等
- エ 主な取組実績** 地図情報サービス「**たはらeマップ**」(R4-)、行方不明者検索**QRラベルどこしるし伝言板**(R4-)、特種捜査機材装置購入補助金 (R4-)、防災アプリ **田原市防災** (R6-)、マイナ救急 (R7 試行)、ワンコイン浸水センサー (R7 実証実験)、等々
- オ 先進活用例等** 国県・民間等の取組実績 **防災DXサービスマップ** (デジタル庁等)、愛知県警察防犯アプリ **アイチポリス**、等々
- オ 先進活用例等** 災害避難所確保支援・浸水状況等情報提供、衛星インターネットサービス (Starlin)、罹災証明書オンライン申請、等々



② 福祉医療分野  
(子育て・介護・医療等)

子育て支援、児童・障害者・高齢者等福祉、健康維持・増進、疾病予防・治療医療等

- ア 実現イメージ** 子育て、各種福祉対応・介護、疾病予防・治療等健康維持等の充実・利便性向上等
- イ 期待効果** 効果的な情報提供、情報連携による処置・業務の効率化、負担軽減、移動削減等
- ウ 取組推進業務**
  - (a) 情報発信・連絡等 … 対象者・関係者等への情報提供・収集・連絡等
  - (b) データ化・連携・活用 … 電子カルテ、健康診断、処方箋、要支援等の様々な分野のデータ化・連携・活用等
  - (c) 遠隔診療・相談・申請等 … オンラインによる診療、相談、ミーティング、申請等
  - (d) 業務対応 … サービス給付・保護・支援業務等のデジタルツール・機器活用等
- エ 主な取組実績** 公的病院電子カルテ (※) 導入 (R3 支援)、妊娠・出産・子育て総合相談窓口 **すくっとLINE** (※) (R4-)、みえる通Rシステム (R4 導入)、保育園等連絡アプリ **CoDMON** (R4 導入)、国民年金オンライン申請 (R4-)、認知症簡易チェックサイト (R7-)、等々
- オ 先進活用例等** 国県・民間等の取組実績 **マイナ保険証** (厚生労働省)、オンライン資格確認 (厚生労働省等)、介護DX (厚生労働省)、等々
- オ 先進活用例等** 健康データ管理・通知アプリ、オンライン診療、福祉履歴記録AIツール、等々



③ 産業経済分野  
(農・漁・商・工・観光業等)

農業、水産業、商業、工業、観光業、その他サービス業等

- ア 実現イメージ** 地域産業におけるインターネット系情報発信・販売、IT活用等による業務効率化・省力化等
- イ 期待効果** 自動化・効率化・省力化・高品質化等による生産性・売上等向上、担い手確保・経営維持等
- ウ 取組推進業務**
  - (a) 情報発信・連絡等 … 対象者への情報の提供・収集・連絡等
  - (b) データ活用等 … 生産・販売等に係る様々なデータ (消費動向・人流データ含む) のオンライン収集・活用等
  - (c) 生産・業務対応 … 生産・創造・流通・販売・顧客サービス等のITシステム・IoT機器・生成AI活用等
  - (d) 雇用・人材確保 … 就業対象者、求人事業者への情報の提供・収集・連絡、担い手・人材育成等
  - (e) EC (電子商取引) (※) … インターネット上で広く商品・サービス等を売買 (企業・消費者、企業間、個人同士)
  - (f) 出納 … キャッシュレス決済による会計処理の効率化・迅速化、ポイント活用による地域活性化等
- エ 主な取組実績** スマート農業 (R4 導入支援-)、**たはら企業フェア** (R3 オンライン-)、**プレミアム付デジタル商品券** (R3-)、**農家台帳標準化** (R5)、**宿泊施設通言語環境整備** (R5 支援-)、**観光デジタルマップ・スタンプラリー** (R6-)、**商工観光業DX促進プラン2025** (R6)、**農地利用Web検索サービス** **未来の農地マップ** (R7)、等々
- オ 先進活用例等** 国県・民間等の取組実績 **農林水産省共通申請サービス eMAFF**、**スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業** (農林水産省)、**デジタル化・AI導入補助金** (中小企業庁)、**観光デジタルマーケティング推進事業** (愛知県)、**デジタル人材育成支援事業** (愛知県)、等々
- オ 先進活用例等** 衛星画像活用農地管理、観光まちづくりの人流データ活用、**電子地通貨** (※)、**地域ポイント** (石川県等)、**全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業**、等々



4 教育文化等分野  
(教育、文化、スポーツ等)

学校教育、生涯学習、  
スポーツ、歴史文化、  
その他文化活動

- ア 実現イメージ** 学校教育、各種学習、文化芸術・スポーツ、生きがい活動におけるICT活用による充実・活性化等
- イ 期待効果** 効果的な情報提供、機会拡大、活動環境・利便性向上、参加者・担い手等確保、業務処理の効率化等
- ウ 取組推進業務**
  - (a) 情報発信・連絡等 … 必要情報の提供（検索対応）・収集、児童等対象者への情報連絡等
  - (b) 遠隔学習・参加・申請等 … オンラインによる学習・講座・イベント参加・ミーティング・申請等
  - (c) 資源等管理・業務対応 … 資料等デジタルアーカイブ化・管理・活用等、各種業務・施設等のデジタル活用等
  - (d) 新たな文化創造等 … バーチャル空間利用、デジタルアート、e-スポーツ（\*）等
- エ 主な取組実績** 小・中学校GIGAスクール（\*）（更新）、図書館管理システム・マイナンバーカード利用等（R6）・AIセルフ貸出（R7）・たよら学校電子図書館（R7）・スマホ利用券（R7）、博物館デジタル化（R4）、各種イベント・講座等オンライン申請（変更：R4）、各種クラウドファンディング（\*）、等々
- オ 先進活用例等** 国県・民間等の取組実績 GIGAスクール構想・校務DX（文部科学省）、文化芸術デジタル基盤強化・活用促進事業（文化庁）、ミュージアムDX（文化庁）、e-スポーツ大会、イベントライブ配信、デジタルチケット、等々



5 生活交流等分野  
(生活基盤・環境、移動等)

地域コミュニティ、生活環境、自然環境、働き方・暮らし方、地域交流、国際交流・多文化共生、公共交通、金融、その他生活基盤等

- ア 実現イメージ** 共助・市民活動・交流・仕事・生活環境・自然環境維持等におけるICT活用による充実・活性化等
- イ 期待効果** 情報連絡・関係構築等の円滑化、生活利便性向上、多様な働き方・定住促進、業務処理の効率化等
- ウ 取組推進業務**
  - (a) 情報発信・連絡等 … コミュニケーション円滑化、情報提供（プッシュ通知・検索等）、交流・連携等
  - (b) データ活用等 … 地域コミュニティ・生活環境・自然環境等に関するデータの収集・管理・活用等
  - (c) 遠隔相談・申請等 … 施設・公共交通オンライン予約、オンライン申請・相談・ミーティング等
  - (d) テレワーク（\*） … 自宅・コワーキングスペース・療養地等でICT活用による勤務等
  - (e) 業務対応 … 組織運営・業務処理等のデジタル活用等
  - (f) 出納・資金管理 … IC活用、キャッシュレス決済、インターネットバンキング等
- エ 主な取組実績** ごみ分別アプリさんあ〜る（R29）、中山自治会公式LINE（R4）、市公式Instagram（\*）、斎場予約システム（R3）、ぐるりんミニバス中山線デマンド運行（\*）（R7試行）、等々
- オ 先進活用例等** 国県・民間等の取組実績 ペットのマイクロチップ登録（R4）、東三河 MaaS（\*）いこまい（R6）、民謡路線バスICカード乗車（R6）、地図検索アプリ、金融機関オンラインバンキング、オンラインショッピング、フリーマーケットアプリ、等々



6 行政活動分野

各種公共サービス、公共施設・インフラ等管理・運営、税等徴収・公金管理、その他自治体運営等

- ア 実現イメージ** デザイン思考・デジタル化による市民サービス向上と業務効率化、施設等適正管理、経費の削減等
- イ 期待効果** サービス利便性、業務効率化、公共施設等管理の効果・効率性・省力化の向上等
- ウ 取組推進業務**
  - (a) 情報発信・連絡等 … 行政情報提供・検索、個人通知、コミュニケーション、業務案内等
  - (b) データ処理等 … AI-OCR等デジタルデータ化、RPA・BIツール等活用、公開型GIS整備等
  - (c) 施設・業務管理 … グループウェア（\*）・生成AI・ノーコードツール（\*）・各種システムの活用等
  - (d) 窓口・問合せ … 市役所待受付窓口申請自動入力、電話問合せAI対応等のデジタル活用
  - (e) 遠隔会議・申請等 … オンラインミーティング・相談・申請・届出、遠隔監視・操作、電子入札等
  - (f) 出納 … 公共料金等納付の利便性向上・収納率向上等（口座振替、クレジットカード、電子マネー等）
- エ 主な取組実績** RPA・AI-OCR（R2）、住民票等コンビニ交付（R2）、ビジネスチャット（\*）、LoGoチャット（R2）、LGトーク（R7）、手数料等キャッシュレス決済（R3）、オンライン申請 LoGoフォーム（R4）、公開型GIS たよらeマップ（R4）、引越越しアシストサービス（R4）、AI会議制作支援システム（R4）、道各点検AIシステム（R4）、書かない窓口（R7）、等々
- オ 先進活用例等** 国県・民間等の取組実績 マイナポータル（デジタル庁）、eLTAX地方税ポータルシステム、登記・供託オンライン申請システム（法務省）、道各異常LINE通報（国土交通省）、オンライン制度説明会、等々



(3) 共通基盤推進策

① 情報基盤分野

情報インフラ整備、デジタル機器・ソフトウェア等開発等、その他情報基盤等

② 制度体制等分野

促進・抑制等制度、方針・計画等、促進組織等、情報セキュリティ対策、情報弱者対策等

・共通基盤の①情報基盤、②制度体制等の2分野で、実現イメージ、期待効果等、取組推進業務、主な取組実績、先進活用例等を列挙します。

**ア 実現イメージ** デジタル機器・データ処理等が不自由なく利用できる社会インフラとしての官民情報基盤の充実等

**イ 期待効果** 社会全体の効率化、冗長化等による弾力化、共通化による効率化、省エネ・省資源等

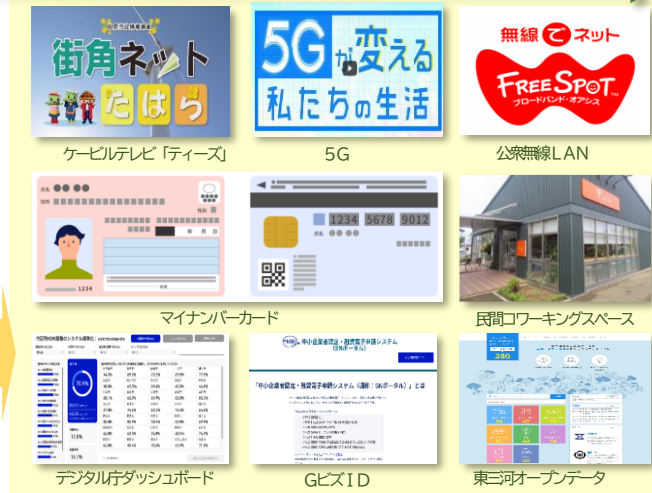
**ウ 取組推進業務**

- (a) 民間情報基盤 … 情報通信ネットワーク、情報通信サービス、公衆無線LAN、コワーキングスペース等
- (b) 行政情報基盤 … LGWAN、ガバメントクラウド、基幹システム標準化、公共施設公衆無線LAN等
- (c) デジタル機器 … パソコン、スマホ、タブレット、IoT機器、センサー等
- (d) ソフトウェア等 … OS、セキュリティ機能、認証システム、ノーコードツール、アプリ、データベース等
- (e) 共同・連携基盤 … クラウドサービス、各種情報プラットフォーム等

※ (1) 全体推進策 ① DXリーディングプロジェクト等の内容項目の再掲含む。

**エ 主な取組実績** 公共施設等公衆無線LAN<sup>(※)</sup>、マイナンバーカード交付業務、基幹業務システム標準化(R7~)、eいちオープンデータ<sup>(※)</sup>、東三河オープンデータ、等々

**オ 先進活用例等** 都市OS<sup>(※)</sup>構築、スマートシティ推進基盤、政策ダッシュボード<sup>(※)</sup>、神戸データラボ、等々



**ア 実現イメージ** デジタル活用を前提とした自由・安全・効果的な社会を構築する制度見直し・推進体制確立等

**イ 期待効果** 促進等制度・推進計画による統一的・一体的な取組、役割分担・連携による効果的推進・進捗管理等

**ウ 取組推進業務**

- (a) 促進制度等 … 国県と連携したDX促進・問題解消・新技術導入・管理・抑制のルール整備等
- (b) 方針・計画等 … DXを効果的に推進する方針・ビジョン・各種計画策定等
- (c) 推進組織 … デジタル活用を展開するための組織等の設置・運営等
- (d) セキュリティ対策 … 現状分析、技術確立、インシデント<sup>(※)</sup>対応、研修・人材育成、体制構築等
- (e) 情報弱者対策<sup>(※)</sup> … デジタル機器操作講習、スマホ等情報機器・アプリ普及によるデジタルデバйд対策等

※ (1) 全体推進策 ① DXリーディングプロジェクト等の内容項目の再掲含む。

**エ 主な取組実績** 市関連条例・要綱等改正(R2~)、田原市DX推進本部(R2)、田原市デジタル社会形成方針(R3)、第5次田原市行政改革大綱(R6)、いち電子自治体推進協議会、東三河共同調達、市機庫改革(R8)、等々

**オ 先進活用例等** 一社 AICTコンソーシアム<sup>(※)</sup>、蒲郡市まちづくりDX推進コンソーシアム、等々



以上

資料編 (1)

検討経過等

田原市DX推進本部

- 方針検討組の設置 … 令和3年2月 田原市DX推進本部（本部長：副市長、本部員11名：関係部長、事務局：企画課・総務課、田原市DX検討会議（座長：企画部長、委員21名：関係課長、オブザーバー2名）
- 当初方針検討経過 … 令和3年2月：本部会議・検討会議 同5月：検討会議 同8月：検討会議 同11月：検討会議 令和4年1月：本部会議 同2月：方針案パブリックコメント実施 同3月：本部会議・検討会議（方針確定）
- 方針改訂の進め方 … ① 当初方針の内容を継続して期間延長するが、現状変化がある部分は一部修正する。※基本的な部分は、当初方針と同様であるため、パブリックコメント等を行わない。  
② 内容を要約・整理し、簡潔な記述に変更（当初方針：A4縦長51ページ → 改訂方針：A4横長15ページ程度）。
- 改訂作業の経過等 … ① 令和7年6月：本部会議（進め方） ② 同9月：本部会議（進め方変更） ③ 同12月：本部会議（改訂案確認） ④ 令和8年2月17日：学識者内容確認・助言等（改訂案確認） ⑤ 同3月16日：本部会議（改訂案確定）  
※ 学識者：名古屋大学社会システム情報学メディア社会系教授 湯浅守 氏

1 改訂の進め方 令和7年度終期となる「田原市デジタル社会形成方針(令和3年度策定)」を次のとおり一部改訂する。

(1) 方針 ○ 田原市デジタル社会形成方針(以下「現方針」という。)策定時から、社会・技術等状況に際立った変化がないことから、基本理念・姿勢・展開手順等はそのまま継続し、令和8年度以降に重視すべき取組等を追加・修正する「一部改訂」とする。※パブリックコメントも実施しない。名称は「田原市デジタル社会形成方針(令和7年度改訂版)」とする。

(2) 手順 ○ 第1回DX本部会議(6月):改訂方針等の決定 → 本部事務局(各部確認含む)による原案作成(~11月) → 第3回DX推進本部会議(12月):内容確認 → 学識者意見確認・内容修正(2月) → 第4回推本部会議(3月)の審議・承認を経て決定する。※今回、方針検討会議は設置しない。名古屋大学 遠藤先生に依頼

(3) 作業 ○ 現方針による「①本市のDX取組状況」を確認した上で、「②社会・行政のデジタル化の現状・動向」と「③技術革新等の現状・展望」を踏まえて、方針内容の追加・修正する。※形式はA4横長サイズ15ページ程度(現方針:A4縦長サイズ51ページ)とする。

2 改訂の留意点 改訂作業にあたり、現方針の各項目における留意点について、現状・今後の展望等を整理する。

田原市デジタル社会形成方針 展開概要 ・各章の掲載項目等を表示

Table with 5 columns: 第1章 背景(必要性), 第2章 市の取組状況, 第3章 推進方針, 第4章 現状確認・期待効果, 第5章 推進施策. Each column lists specific items and their status (e.g., 修正, 追加).

記述の内容及び留意点 ※追加・修正事項

資料編 展開概要:修正・冒頭掲示 (1)検討経過等:修正 (2)改訂の進め方:追加 (3)関連法令・計画等:修正 (4)田原市DX白書(概要):追加 (5)用語集:修正

3 作業体制 改訂作業は、DX推進本部事務局において原案作成し、各部等は事務局への情報提供・事務局案に対する確認等を行う。

■本部事務局:企画課(地域戦略係)・総務課(情報システム係)

主なデジタル関連法令・方針等 (平成28年以降)

- 1 官民データ活用推進基本法 [平成28年12月施行]・行政機関や民間事業者が保有するデータの連携・活用を促進し、AI・IoT技術を活用して、社会課題解決や新事業創出、行政効率化を目指す。データのオープン化、行政手続のオンライン化、セキュリティ確保を推進。
- 2 デジタル手続法 (正式名称:情報通信技術の活用による行政手続に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律) [令和元年12月施行]・行政手続法の「デジタルファースト」「ワンストップ」「コネクテッドワンストップ」を原則(デジタル化3原則)とし、書面や押印を不要とする趣旨で、行政手続オンライン化法を改正・拡充。
- 3 デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針 [令和2年12月閣議決定]・誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会を理念に掲げ、デジタルの活用で一人ひとりのニーズに応え、多様な幸せが実現できる社会を目指す。デジタル庁設置やマイナンバーカードを基盤とした行政の刷新などデジタル社会、デジタル社会の構築(10の基本原則)が柱。

- 4 デジタル・ガバメント実行計画(2020年改訂版) [令和2年12月閣議決定]・行政サービスの利便性向上を目指し、書面・押印・対面の見直しや、行政手続のデジタル化・オンライン化を決定した具体計画で、AIやRPAなどの新技術導入、デジタル化3原則に基づく取組。

- 5 デジタル改革関連法
- 1 デジタル社会形成基本法 [令和3年9月施行]・デジタル社会を形成するための基本原則(10原則)により、デジタル社会形成の基本方針の明確化・実施推進(IT基本法廃止・移行)。
- 2 デジタル庁設置法 [令和3年9月施行]・デジタル社会形成の司令塔として開設。
- 3 デジタル社会の形成を図るための関連法律の整備に関する法律 [令和3年9月施行]・官民や地域の枠を超えたデータ活用を推進、マイナンバーの情報連携促進、マイナンバーカードの利便性向上、普及促進及びオンライン手続推進、押印手続見直し等の推進。

- 4 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 [令和4年3月施行] 国民の申請手続の簡素化・給付の迅速化。
- 5 預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律 [令和6年4月施行] 国民の格別時・災害時手続負担軽減等の実現。
- 6 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 [令和3年9月施行]・自治体ごとのシステムを統一・標準化し、行政運営の効率化・住民の利便性向上等。

- 7 デジタル田原都市圏構想 [令和3年11月 第1回閣議決定(閣議)]・デジタル技術(AI、5G、IoT等)を活用して地方の社会課題(高齢化、高齢化、産業空洞化)を解決し、全国どこでも暮らしが便利で快適に暮らせる「絆が育まれる社会(ウェルビーイングの向上)」を目指す地方創生・国家プロジェクト。※各自治体はこれに基づき総合戦略を策定。

- 8 第5.0版自治体DX推進計画 [総務省] [令和7年12月改訂]・令和2年策定の自治体DX活用推進計画の第5版。人口減少下でも持続可能な行政サービス実現のため、基幹システム標準化や業務効率化、データ活用などが重点取組事項。

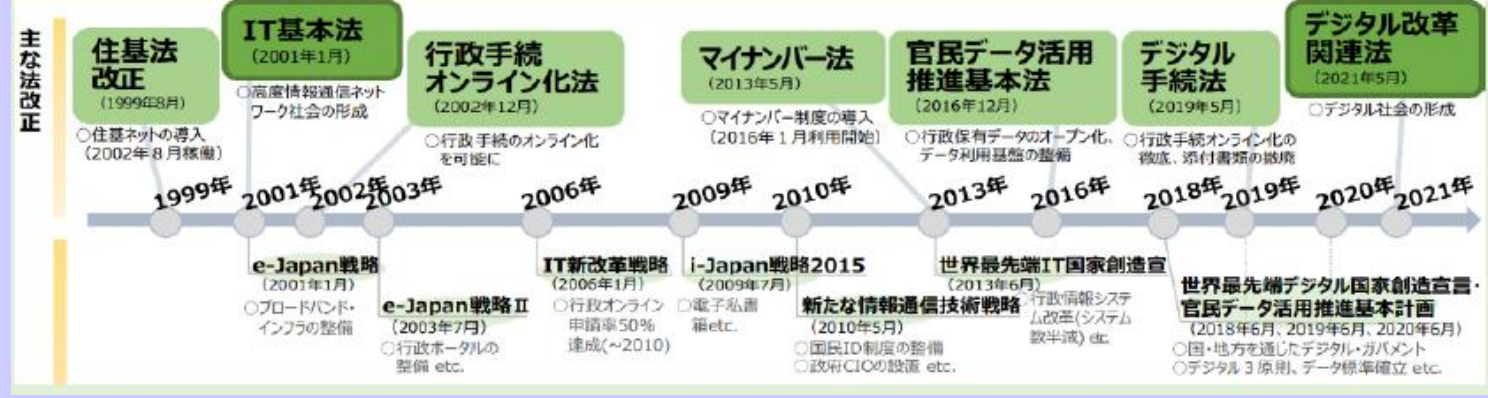
- 9 AI法 (人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律) [令和7年6月施行]・日本のAIの技術競争と活用、リスク対応を定めた基本法で、国による推進体制等の整備、民間事業者の努力義務等を明記。

- 10 デジタル社会の実現に向けた重点計画 [令和7年6月閣議決定]・令和3年12月が毎年策定。デジタル庁が中心となり、AIの活用、行政手続の簡素化、データ連携強化を軸に、日本全体のDXを推進する政府の最も信頼性が高く、人口減少や労働力不足が対応し、誰一人取り残されない、安全・安心な社会を目指すための具体的な取組表。

- 11 AI基本計画 (人工知能基本計画) [令和7年12月閣議決定]・AIの開発・活用の国家戦略。信頼できるAIを中核に、日本を「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」にすることを旨とし、技術革新とリスク管理の両立、産業競争力の向上、人手不足などの社会課題解決に貢献。

- 12 デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例(愛知県) [令和7年10月施行]・愛知県が産業・地域・行政の全分野でDXを推進し、県民生活の利便性向上や地域課題の解決を目指す条例。AIやIoTの活用、デジタル人材育成、デジタル格差の解消、情報セキュリティ対策などが重点事項。

- 13 愛知DX推進計画2030 [令和7年12月改訂]・愛知県が令和2年12月に策定した計画を改訂し、今後5年間の計画期間として策定したもので、産業・地域社会、行政のデジタル化を総合的に推進する計画。産業競争力及び行政サービス向上など4つの柱を軸に、AIやデータ活用で誰か豊かさを実感できるデジタル社会を目指す。



デジタル手続法(令和元年5月31日公布)の概要

正式名称:情報通信技術の活用による行政手続に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年5月31日公布)

情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項を定めるとともに、行政のデジタル化を推進するための個別分野における各種施策を講ずる。

行政のデジタル化に関する基本原則等(行政手続オンライン化法の改正)

情報通信技術を活用した行政の推進の基本原則

国、地方公共団体、民間事業者、国民その他の者があらゆる活動において情報通信技術の便益を享受できる社会の実現

- デジタルファースト: 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
- ワンストップ: 一度提出した情報は、二度提出することを不要とする
- コネクテッド・ワンストップ: 民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

行政手続の原則オンライン化のために必要な事項

<p><b>行政手続における情報通信技術の活用</b></p> <p>行政手続のオンライン原則</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続(申請及び届出申請(処分通知)について、オンライン申請を原則化(地方公共団体等は努力義務))</li> <li>本人確認や手数料納付もオンラインで実施(電子署名等、電子納付)</li> </ul> <p>添付書類の簡素化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政機関間の情報連携等によって入手・参照できる情報に係る添付書類について、添付を不要とする規定を整備(登記事項証明書(2020年度情報連携開始年度)や本人確認書類(電子署名による代替)等を想定)</li> </ul>	<p><b>デジタル化を実現するための情報システム整備計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン原則や添付書類の簡素化を実現するための情報システム整備計画、データの標準化、API(外部連携機能)の整備、情報システムの共有化</li> <li>デジタル・デバイドの是正             <ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信技術の利用のための能力等の格差の是正(高齢者等に対する相談、助言その他の援助)</li> </ul> </li> <li>民間手続における情報通信技術の活用促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>行政手続に関連する民間手続のワンストップ化</li> <li>法令に基づく民間手続について、支障がないと認められる場合に、オンライン化を可能とする法制上の整備を実施</li> </ul> </li> </ul>
---	--

令和7年度デジタル社会の実現に向けた重点計画(概要)

取組の方向性と重点的取組

異分野を合わせた関係行政機関・民間事業者の協業(連携・協力)による従来になかった新たな価値の創出 ▶ デジタル化のメリットを最大化できる分野を着実に増やす制度・業務・システムを一体として捉え、三位一体で取組推進

- AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進
  - AIの活用環境の整備と利活用促進
    - デジタル行政改革の推進: 府省連携(官民連携)の推進、AI活用推進(官民連携)の推進、AI活用推進(官民連携)の推進、AI活用推進(官民連携)の推進
    - 地方自治体2.0(地域に根ざしたデジタル・経済成長の推進)
      - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
      - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
      - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
      - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
- AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進
  - AIの活用環境の整備と利活用促進
    - デジタル行政改革の推進: 府省連携(官民連携)の推進、AI活用推進(官民連携)の推進、AI活用推進(官民連携)の推進、AI活用推進(官民連携)の推進
    - 地方自治体2.0(地域に根ざしたデジタル・経済成長の推進)
      - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
      - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
      - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
      - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
- 競争・成長のための協働
  - データ連携・利活用促進
    - 重点分野(健康、金融、教育、公共事業、産業分野等)におけるデータ連携・利活用(基盤整備やデータ連携・標準化、データ連携プラットフォームの積極的な活用、データ連携の活用、DFFTの一体的な活用)
  - 防災・医療・教育・保育等の分野におけるデジタル化
    - 防災・医療・教育・保育等の分野におけるデジタル化
    - 防災・医療・教育・保育等の分野におけるデジタル化
    - 防災・医療・教育・保育等の分野におけるデジタル化
    - 防災・医療・教育・保育等の分野におけるデジタル化
  - 国の情報システムの最適化
    - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
    - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
    - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
    - デジタル技術等の活用による行政手続のデジタル化の推進
- 安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組
  - デジタルリテラシー(デジタル活用能力)の向上
  - アクセシビリティ(誰でもデジタルに関するデジタルサービスを利用できる環境)の確保
  - 偽・誤情報対策
- 我が国のDX推進力の強化(デジタル人材の確保・育成と体制整備)
  - 社会におけるデジタル人材の確保・育成
  - 政府におけるDX推進体制の強化

社会全体のデジタル化の司令塔機能の強化

データ連携・AI活用推進(官民連携)の推進、AI活用推進(官民連携)の推進、AI活用推進(官民連携)の推進、AI活用推進(官民連携)の推進

デジタル改革関連法の全体像(令和3年5月19日公布)

<p>参考資料1-1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流通するデータの多様化・大容量化が進展し、データの活用が不可欠</li> <li>悪用・乱用からの被害防止の重要性が増大</li> <li>新型コロナウイルス対応においてデジタル化の遅れが顕在化</li> <li>少子高齢化や自然災害などの社会的課題解決のためデータ活用が重要</li> </ul>	<p><b>デジタル社会形成基本法</b>※IT基本法は廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル社会の形成による我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現等を目的とする</li> <li>デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点分野の策定について規定</li> <li>(IT基本法との相違点)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>高度情報通信ネットワーク社会 → データ活用による発展するデジタル社会</li> <li>ネットワークの充実+国民の権利向上と国民データ利用(基本理念-基本方針)</li> <li>デジタル庁の設置 (IT基本法は廃止)</li> </ul> </li> <li>⇒ デジタル社会を形成するための基本原則(10原則)の要素も盛り込んだうえで、デジタル社会の形成の基本的枠組みを明らかにし、これに基づき施策を推進</li> </ul>	<p><b>デジタル庁設置法</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>強力な総合調整機能(動員権等)を有する組織。基本方針策定などの企画立案、国等の情報システムの統括・監視・調整、重要なシステム情報の管理、地方共通のデジタル基盤、マイナンバー、データ利活用等の業務を強力に推進</li> <li>内閣府の組織(長官内閣府総理大臣)、デジタル大臣のほか、特別職のデジタル監等を置く</li> <li>⇒ デジタル社会の形成に関する司令塔として、行政の刷新や打撃し、行政サービスを技術的に向上</li> </ul>
	<p><b>デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護法3条1本法の法律に統合するとともに、地方公共団体の制度について全国的な共通ルールを規定、所管を情報通信部一元化(個人情報保護法改正等)</li> <li>医師免許等の国家資格に関する事務へマイナンバーの利用範囲の拡大(マイナンバー法等改正)</li> <li>郵便局での電子証明書の発行・更新等の可能化(郵便局事務取扱法改正)</li> <li>本人同意に基づく著名な事業者の基本4情報の提供、電子証明書のスマートフォンへの搭載(公的個人認証法改正)</li> <li>転入地の転出届に関する情報の事前通知(住民基本台帳法改正)</li> <li>マイナンバーカードの発行・運営体制の技術的強化(マイナンバー法、115号改正)</li> </ul>	<p><b>デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護法3条1本法の法律に統合するとともに、地方公共団体の制度について全国的な共通ルールを規定、所管を情報通信部一元化(個人情報保護法改正等)</li> <li>医師免許等の国家資格に関する事務へマイナンバーの利用範囲の拡大(マイナンバー法等改正)</li> <li>郵便局での電子証明書の発行・更新等の可能化(郵便局事務取扱法改正)</li> <li>本人同意に基づく著名な事業者の基本4情報の提供、電子証明書のスマートフォンへの搭載(公的個人認証法改正)</li> <li>転入地の転出届に関する情報の事前通知(住民基本台帳法改正)</li> <li>マイナンバーカードの発行・運営体制の技術的強化(マイナンバー法、115号改正)</li> </ul>

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(AI法)の概要

目的: 国民生活の向上、国民経済の発展

基本理念: 経済社会及び安全保障上重要 → 研究開発力の保持、国際競争力の向上

AI戦略部: 本部長: 内閣府総理大臣 構成員: 全ての閣僚大臣

AI基本計画: 研究開発・活用の推進のために政府が実施すべき施策の基本方針等

基本政策: 研究開発の推進、施設等の整備・共用の促進、人材確保、教育振興、国際的な規範策定の参画

国際的な規範策定の参画: 適正性のための国際規範に即した指針の整備

情報収集、権利利益を侵害する事案の分析・対応検討、調査事業者等の指導・助言・情報提供

事業者間の連携強化: 国、地方公共団体、研究開発機関、事業者、国民の責務、関係者間の連携強化

事業者は国等の施策に協力しなければならない

見直し規定(必要場合は所要の措置)

世界のモデルとなる法制を構築

国際指針に則り、イノベーション促進とリスク対応を両立。最もAIを開発・活用しやすい国へ

田原市 デジタル化の状況報告

2022年度版

概要版

令和5年8月 田原市DX推進本部

第1章 社会動向・背景

本市は、人口減少、少子化・高齢化、生産年齢人口減少が進行するなか、広い地域を抱え、地震・豪雨等様々な災害、環境変化、自然環境保全などの課題が生じながら、地域産業や生活基盤を維持し、住み続けられる地域づくりを進めて行かなければなりません。

これら地域課題を通じて、デジタル技術を活用する省化・効率化による労働生産性の向上や行政サービス・福祉医療・教育等のオンライン活用による距離的・時間的制約の解消等と併せて、より地域活性化が期待されています。

- 人口 59,360人
出生率 2.45%
高齢化率 28.4%
デジタル化率 77.8%
マイナンバーカード交付率 67.0%

第2章 本市取組の経緯

本市では、行政業務の一環から、1970年代中頃にコンピュータをいも早く導入し、その後、1996年3月策定「第4次田原市総合計画」に掲げ、「地域情報化の推進」及び「地域情報化推進本部」を立ち上げ、総合的な方針として行政サービス・市民生活に活用し「IT導入等」に取り組んできました。

近年は、県(あいちデジタル戦略)や近隣市町による共同取組の取組、地域データ活用等の行政事務の電子化を進めるとともに、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症拡大の火の袋的対応として、デジタル移行促進のための行政事務見直しやオンライン申請・会議、マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付、電子決済導入等の取組を加速化しています。

第4章 行政業務・サービス等のデジタル化(公共DX)状況

(1) 基幹系・情報システム等

本市は、社会の情報通信技術の進歩に合わせて、効率的・効果的な行政サービスを実現するため、基幹システムと情報システムとを連携・個別業務のIT活用に取り組んできました。この際、古い既存システムを廃止し、やむを得ず移行期間等に限り、同じ業務を行う自治体の共同取組による業務効率化と経費削減にも取り組んできました。

(2) その他デジタル活用

市の個別業務のデジタル化は、1980年代に文書作成へのワープロの導入に始まり、続いて一定業務のデータ処理に用いるパソコンを活用するなど社会的デジタル化と歩調を合わせ、各分野の状況に応じて導入してきました。

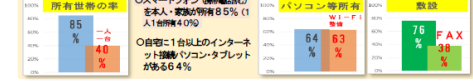
全国自治体DX推進ランキング2023 田原市47位 / 全国1,741市町村
1位: さいたま市 115位: 2位: 大分県 112位: 3位: 取手市 115位: ...

第3章 市民等の導入状況

市民(導入状況・意向)

市民のスマートフォンは、既に固定電話・パソコンを上回る状況で、これら情報機器は、家族・友人との連絡・情報収集、予約・買い物・娯楽・サービス予約、ゲーム・動画・音楽再生、オンライン決済などで使用され、オンライン活用が拡大し、期待が寄せられています。

情報機器の状況



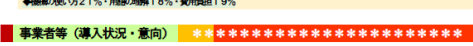
スマートフォン・パソコン等の使用目的(使用目的)



デジタル社会への期待(期待目的)



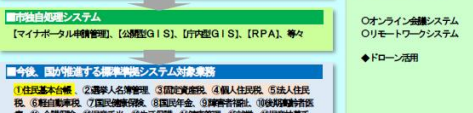
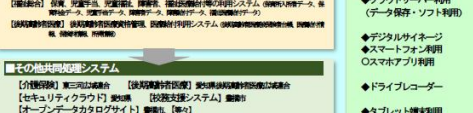
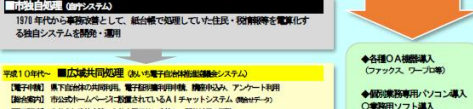
デジタル社会への不安(懸念事項)



事業者等(導入状況・意向)

市内の事業者は、今後重視したい取組として人材確保・育成や情報化、デジタル技術の活用でネットワーク利用、受入・販売システム、ペーパーレス化(事務)等があり、それらに課題はITスキル・知識不足・人材・費用不足、行政への期待として取組を挙げています。

田原市の公共DXの流れ



公共DX取組項目一覧表

Table listing various public DX projects such as 'Digital Office', 'Digital Education', and 'Digital Safety' with their respective status and progress.

公共DX 165項目

Table listing 165 public DX projects, categorized by area like 'Digital Office', 'Digital Education', and 'Digital Safety'.

第5章 地域社会の各分野のデジタル化(地域DX)の状況

デジタル技術は、行政に限らず、防災・福祉・医療・教育・文化に社会の様々な分野で活用されていますが、今後、人口減少に伴う労働力不足が深刻化する中、より確実で持続可能な地域づくり、地域活性化・効率化による働き方改革への活用が期待されています。

地域DX掲載事例 (本掲載の取組一覧表)

Table of regional DX cases, including 'Digital Office', 'Digital Education', and 'Digital Safety' with details on implementation and impact.

第6章 今後の展望等

令和3年2月に「田原市DX推進本部」を立ち上げ、これまでの地域情報化推進を発展させ、効果的で実効的なDX推進を図るとともに、令和4年3月、田原市デジタル社会形成方針を策定しました。

- (1) 策定体制 田原DX推進本部
(2) 基本理念 誰もが働きやすき享受できる効率的で利便性の高い地域社会の実現

必要に応じて各分野別の取組と、あるいは横断的の取組で、現状・課題を踏まえ、活用ツール・期間・推進体制・連携・取組内容等を「実施プラン」として整理し、それを実行する。

必要に応じて各分野別の取組と、あるいは横断的の取組で、現状・課題を踏まえ、活用ツール・期間・推進体制・連携・取組内容等を「実施プラン」として整理し、それを実行する。

必要に応じて各分野別の取組と、あるいは横断的の取組で、現状・課題を踏まえ、活用ツール・期間・推進体制・連携・取組内容等を「実施プラン」として整理し、それを実行する。

田原市デジタル社会形成方針
デジタル技術を活用して様々な課題を克服し、安心して暮らせるまちに！

